

クロスセクター効果の試算について

令和3年（2021年）10月22日

猪名川町



猪名川町マスコットキャラクター
「いなぼう」

1. クロスセクター効果とは

- 地域公共交通のクロスセクター効果とは、地域公共交通が廃止された場合に、各分野において、その代替となる施策の実施に要する費用（分野別代替費用）と、地域公共交通の運行に対して行政が負担している費用（財政支出）を比較することにより、把握できる地域公共交通の多面的な効果である。
- たとえば、運賃収入のみでは運行費用を賄えない鉄道やバスは、行政からの補助金等の公的負担で維持されており、この補助金等の財源確保が困難な状況である。しかし、そのような状況下であっても地域公共交通が廃止されることとなると、これまで公共交通が担ってきた役割を、以下に示すような分野ごとに代替施策として実施する必要性がある。その結果、廃止前よりも行政コストが増加してしまう可能性が考えられる。

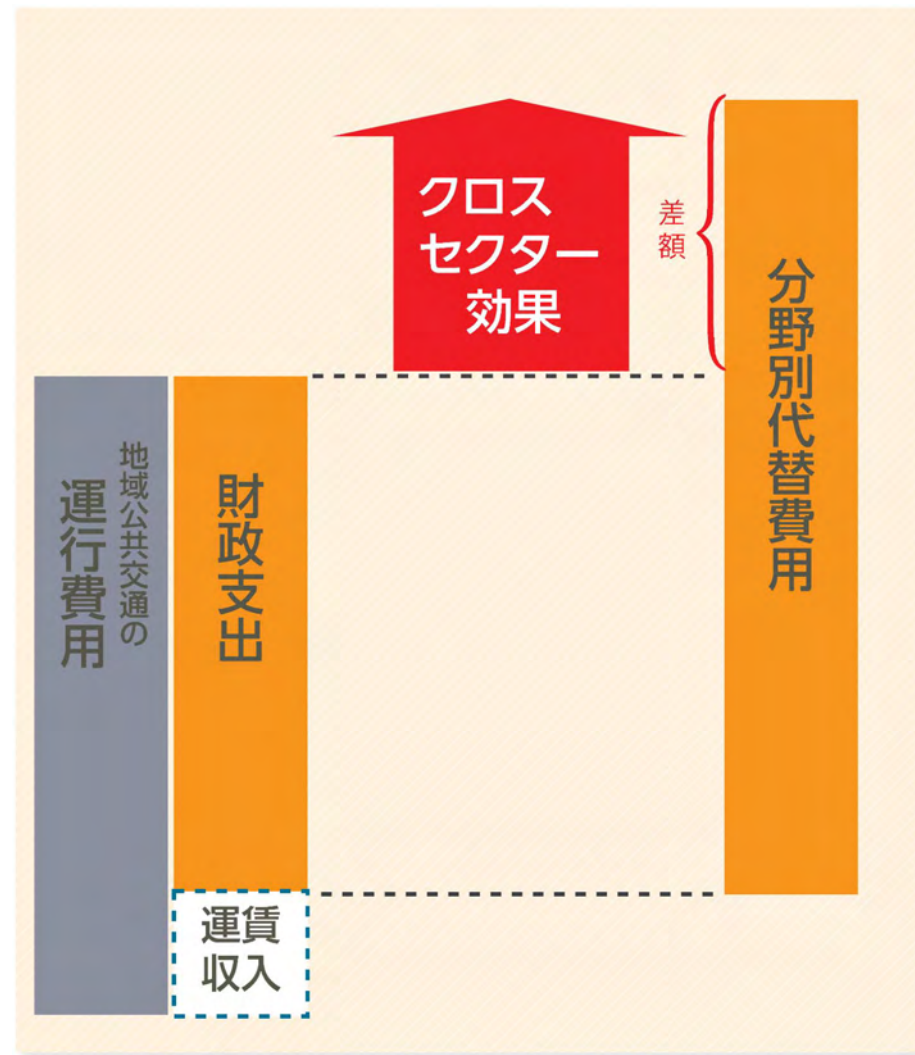
●地域公共交通の廃止による影響が考えられる分野



1. クロスセクター効果とは

- その可能性を検討するために、クロスセクター効果を算定することにより、地域公共交通への支援の意義を行政内で共有できるとともに、施策の関連性等についての意見交換を行うこと等を通じて、利用者にとってより利用しやすい地域公共交通の実現に取り組むことが期待される。

●地域公共交通のクロスセクター効果のイメージ



2. クロスセクター効果の算出方法

- クロスセクター効果の算出にあたり、地域公共交通が廃止された場合に必要となる行財政負担項目を下表のように整理される。
- クロスセクター効果の算出項目は、チョイソコいながわの運行エリアを対象として、以下に示す財政負担額の数値化が可能である医療、商業、教育、福祉の4分野を対象とする。

●地域公共交通が廃止された場合に必要となる分野別の行財政負担項目

分野	地域公共交通が廃止された場合に必要となる行財政負担項目	内容
医療	病院送迎貸切バスの運行	病院送迎貸切バスによる送迎サービスを行う。
	通院のためのタクシー券配布	通院のためのタクシー券を配布する。
	医師による往診	医療機関へ通院することができなくなる患者宅へ医師が往診する。
	医療費の増加	療や目的地からバス停や駅等へ歩くことがなくなることで、健康が損なわれやすくなることにより医療費が増加する。
商業	買物バスの運行	貸切バスによる送迎サービスを行う。
	買物のためのタクシー券配布	買物のためのタクシー券の配布を行う。
	移動販売の実施	買物に行くことができない人のために移動販売を実施する。
交通安全	高齢者ドライバーのさらなる安全教育	高齢者が移動のために仕方なく自動車を運転することにより交通事故が増加すると考えられるため、高齢者ドライバーにさらなる安全教育を行う。
教育	貸切スクールバスの運行	スクールバスを運行する。
	通学のためのタクシー券配布	通学のためのタクシー券の配布を行う。
定住促進	事業所近くでの居住による人口流出対策	通勤が不便になることから地域外の事業所近くに転居することによる人口流出を抑制するための施策を実施する。
	さらなる定住支援事業	地域公共交通がないということで地域外への転居を考える人へのさらなる定住支援事業を実施する。
	マイカー購入補助	日常生活での移動手段がなくなるために地域外へ転居することによる人口流出を抑制するために、移動手段としてマイカーを購入する際の補助を行う。
観光	観光地送迎貸切バスの運行	観光地への貸切送迎バスを運行する。
	観光地送迎のためのタクシー券配布	観光のためのタクシー券の配布を行う。
福祉	通院・買物・観光以外での自由目的のためのタクシー券配布	通院や買物、観光以外の自由目的での外出支援を目的に、タクシー券の配布を行う。
	さらなる介護予防事業	外出することが介護予防となっていた高齢者が外出しづらくなることにより、外出機会が減少し、介護を必要とする人が増加することを防止するため、さらなる介護予防事業を実施する。
財政	土地の価値低下等による税収減少	沿線の価値低下等により固定資産税や都市計画税の税収が減少する。
建設	道路混雑に対応した道路整備	自動車利用へ転換することにより増加する自動車交通量に対応するための道路整備を行う。
	駐車場の整備	自動車利用へ転換することにより不足する駐車場整備を行う。
環境	さらなる温室効果ガス削減対策	自動車利用へ転換することにより、自動車から排出される温室効果ガスが増加することに対応して、さらなる温室効果ガス削減対策を実施する。
防災	災害時における住民の移動手段の調達	災害時の移動手段としての役割も担う地域公共交通が廃止されることから、災害に備えて住民の移動手段を確保する。
地域コミュニティ	さらなる外出支援事業	地域コミュニティ活動に参加できる人の減少やバス等の車両内での会話の機会が減少するために地域コミュニティ活動が衰退し、地域コミュニティが希薄になるため、地域コミュニティ活動の活性化に向けた対策を実施する。

：数値化が困難な指標

※西村和記, 東徹, 土井勉, 喜多秀行：クロスセクター効果で測る地域公共交通の定量的な価値, 土木学会論文集D3（土木計画学）, Vol. 75、No. 5（土木計画学研究・論文集第36巻）, I_809-I_820、2019. をもとに作成

3. クロスセクター効果の算出例

- 兵庫県福崎町におけるクロスセクター効果の算出事例を示す。
- 平成29年度（2017年度）においては、福崎町がコミュニティバス（サルビア号）に支出する費用が年間約1,690万円（実績見込み）であるのに対して、コミュニティバスを廃止した場合の分野別代替費用が年間約2,240万円必要であることから、クロスセクター効果額は年間約550万円と算出されている。

●地域公共交通が廃止された場合に必要となる分野別の行財政負担項目



4. クロスセクター効果の算出の考え方

- チョイソコいながわを対象として、クロスセクター効果の算出を行うものとし、次回の地域公共交通会議において、試算結果を提示するものとする。
- チョイソコいながわが廃止された場合に必要となる行財政負担項目ごとに費用を算出し、それぞれの分野で必要な費用の合計が、分野別代替費用となる。チョイソコいながわの運行に対する財政支出（運行費用から運賃収入を差し引いた費用）と分野別代替費用を比較し、クロスセクター効果を算定する。
- なお、各分野における行財政負担項目が複数考えられる場合は、最も導入費用が安価な項目を採用し、分野ごとに合計する。